

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

プロジェクト名	子どもいきいきプロジェクト	実施期間	平成29年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本町では近年、宅地開発が進み、特に若年層人口が増加している。そして社会の多様化に伴い、保育ニーズは増加、多様化している。実際、保育所入所者数は平成27年度当初で350人であったが、平成29年度当初には407人と、大幅に増えている。一方で、保育所入所者以外の層に対する支援も必要で、子育て支援は0歳～18歳までトータルで考える必要がある。本町においても長期的には人口の減少傾向が明確になっているが、地域間競争の中、「選ばれる」町をつくり上げるために、また、グローバル化の時代に広く活躍できる人材を育むために、さらには、大山崎町の子どもたちが希望を持って将来に羽ばたくサポートをするために、教育環境の充実整備が大きな課題となっている。						
プロジェクトの目的及び概要	子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるとともに、未来を担う子どもたちが健やかに成長する環境を構築するため、子どもの増加に応じた快適な環境整備を進める。本年度は、近年の共働き世帯の増加による保育所ニーズの高まりや保育所入所児童数の増加に対応する保育所民営化事業、関係施設の一体的な施設環境を整え、子どもたちの安心・安全な教育環境を構築する第二大山崎小学校のプールおよび放課後児童クラブ施設移転事業などを実施する。						
	総事業費（千円）	263,939	本年度事業費（千円）	14,808	交付金額（千円）	4,009	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	中学校給食施設設計事務	交付対象事業	中学校給食導入に向けた施設の基本設計業務		給食センターの基本設計		
	大山崎小学校裏門扉等改修事業	交付対象事業	門扉の改修工事		校舎不具合箇所の修繕を実施		
	町立小学校デジタルテレビ整備事業	交付対象事業	デジタルテレビの整備		8台のデジタルテレビを整備		
	大山崎町立小・中学校校務用コンピューターシステムの更新	交付対象事業	校務用パソコンの整備		86台の校務用ノートパソコンを整備		
	第二大山崎小学校校舎空調設備工事	交付対象事業	普通教室への空調設置		普通教室1教室に空調機器の設置		
	木とのふれあい推進事業	関連事業	町立保育所において、京都府内産木材を使用した遊具や玩具等を購入・設置		屋外遊具1台、玩具やテーブル等計3台を購入・設置（合計1,966,248円）		
	日本体育大学連携事業	交付対象事業	町内の小学5、6年生を日本体育大学に派遣。各種研修プログラムを通じて体育に関する知識や技能の向上を図る。		1泊2日の工程で実施、29年度参加実績は児童16名		
	体験教室事業	交付対象事業	化石発掘という普段経験できない体験を通じて児童の柔軟な発想力を養い、ひいては児童の健全育成を図る。		全4回で実施。29年度参加実績は児童12名。		
	保育所民営化事業	関連事業	保育所民営化に向けて事業者選定委員会の開催等の各種事業を実施		設置・運営事業者決定。事業者選定委員会8回開催。民営化に向けた保護者説明会8回開催。		
	小規模保育所利用支援事業	関連事業	小規模保育施設の利用に係る保育料を助成		平成29年度決算見込：53,056,850円（2ヶ所） のべ入所児童数：336名		
病児保育施設運営事業	関連事業	病児保育施設を委託により運営		平成29年度決算見込：10,335,000円（1ヶ所） のべ利用人数：108名			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

	延長保育事業利用支援事業	関連事業	小規模保育施設の行う延長保育事業の利用に係る保育料を助成	平成29年度決算見込：300,000円（1ヶ所） 平均利用児童数：1.4名/日	
	第二大山崎小学校プール改築工事	関連事業	校舎と別敷地に存する現在のプールを校舎と同敷地に移転構築	校舎敷地と別敷地に存していたプールを、校舎と同一敷地内に配することによって、移動時における安全確保を図った。	
	放課後児童クラブ施設移転事業	関連事業	校舎と別敷地に建つ築30年超の老朽施設を安心・安全の向上と施設面積拡大のため、余裕教室を活用して校舎内に移転	校舎1階に施設面積241.17㎡の専用施設を整備	
	教育内容の充実と指導力の向上	関連事業	少人数教育・英語教育推進・教職員の研修等による教育の質の向上	少人数教育によるきめ細やかな教育の実施、小学校英語教科化を見据えた英語教育の推進および教員への継続した研修の実施によって、教育内容の向上、教員の指導力の向上に寄与した。	
	大山崎町立小・中学校特別支援教育支援員配置事業	関連事業	特別な支援を必要とする児童に対する支援員の配置	支援員を配置することにより、個に応じたきめ細かな教育環境の構築に寄与した。	
成果指標①	成果指標の目標数値	小学校デジタルテレビ設置：8台		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	8台設置
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	年次計画に基づき、本年度に予定していた整備を終えたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	小学校空調設置		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	普通教室1教室に空調機器の設置
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	計画に基づき、予定していた整備を終えたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	英語検定受験者数：小学生100人、中学生150人		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	小学生：78名 中学生：214名
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	小学生の受験者数は減少しているが、全体の受験者数は増加しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるとともに、未来を担う子どもたちが健やかに成長する環境を構築するため、子どもの増加に応じた快適な環境整備を進めた。本年度は、近年の共働き世帯の増加による保育所ニーズの高まりや保育所入所児童数の増加に対応する保育所民営化事業、関係施設の一体的な施設環境を整え、子どもたちの安心・安全な教育環境を構築する第二大山崎小学校のプールおよび放課後児童クラブ施設移転事業などを実施した。				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	小規模保育や病児保育など、京都府と連携し、きめ細やかな事業を実施することで、より一層子育て中の保護者の負担軽減に向け、子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。
	行財政改革に資する成果	子どもの数が増加している中、受け皿を広げつつ、子どもたちが健やかに成長するための教育環境の整備を推進し、多様な住民ニーズに応えるため、民間活力を導入し、有利な財源も利用しつつサービス向上に取り組んだ。
	その他の成果	子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるとともに、未来を担う子どもたちが健やかに成長する環境を構築するため、子どもの増加に応じた快適な環境整備を進めた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

プロジェクト名	おもてなしの心で作る観光受け皿整備事業プロジェクト		実施期間	平成29年度	テーマ	地方創生	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>昨年度は、天王山を前面に出し、岐阜県関ヶ原町と「どちらが天下分け目の地であるか」というテーマで競い合い、町の魅力のPRに取り組んだところ、多数のメディアに取り上げられ、広告換算額は1億3千万円を超えた。この行政のPRをきっかけとして、対外的な知名度アップはもとより、住民にも「天下分け目の天王山」が一定、浸透。住民団体主催によるイベントの中には「天下分け目」をテーマとした企画が盛り込まれるなど、広がりを見せているところであるが、今後は、この取り組みを、いかに地域活性化につなげるかが課題となっている。また、大山崎町は「天下分け目の地」というほかにも「ハート型のまち」「フェンシングの町」など引き出しが多く、今回の知名度向上を機に、より多くの観光客を呼び込むために、裾野を広げる取り組みも検討する必要があるが生じている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>住民、地元商工業者など多様な主体が、観光イベント等への参画、実施、特産品の開発等を通じて観光客の「おもてなし」に携わることで、地元への愛着を育みつつ、地域の活性化を図ることで、地方創生の取り組みを強化する。合わせて、様々な層の観光客を呼び込み、大山崎町での観光を楽しんでいただき、観光面における共生社会の実現に資するために、観光トイレのバリアフリー化を図り、「フェンシングの町」に由来したホストタウン事業の取り組みを進め、史跡大山崎瓦窯跡整備事業などにも取り組む。</p>							
	総事業費（千円）	51,480	本年度事業費（千円）		21,651	交付金額（千円）		4,938
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	ホストタウン推進事業	交付対象事業	東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業を推進するために国際交流員（GIR）1名を配置			スイス人国際交流員（GIR）1名を、平成29年7月から任用し教育委員会に配置		
	町民のわが町への愛着醸成事業	交付対象事業	町制施行50周年を機に、まちづくりに係る町と住民間の連携を深め、町民のわが町への愛着を醸成する。			太田雄貴氏による講演会を実施、町記念誌の刊行		
	史跡大山崎瓦窯跡整備事業	交付対象事業	史跡の遺構を保存するための保存整備工事、発掘調査事業			撤去工、土工、遺構表示工、安全管理施設工等。保存整備工事に伴う施工監理の委託。平成30年度以降施工予定の実施設計の委託。発掘調査の一部遺構実測及び、遺構の養生、埋戻し。発掘調査の整理作業。史跡大山崎瓦窯跡史跡整備委員会を開催。		
	埋蔵文化財仮移動事業	交付対象事業	埋蔵文化財収蔵庫の仮移動			埋蔵文化財収蔵庫の仮移動が完了した。		
	企画展・小企画展	交付対象事業	第25回企画展「千利休とその周辺」を開催（10月21日～11月26日）			開催期間中の入館者実績 1,394名		
	地方創生推進事業	関連事業	①特産品・土産品の創出事業②体験型観光の創出事業③観光産業の創出事業			多くの住民や地元商店等が観光客の「おもてなし」に参画するために、観光による地域活性化を図った。		
	観光トイレ改築	関連事業	観光面における共生社会の実現に資するために、観光トイレのバリアフリー化を図る。			府内産木材を使用して多目的トイレに改築		
	障がい者週間における啓発事業	関連事業	障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が様々な活動に対して積極的に参加する意欲を高めるため、理解促進講座及び啓発事業を行う。			理解促進研修 出席者20名 啓発事業 2か所で街頭啓発を実施		
住民が 取り組む事業	地域活性化事業	交付対象事業	地域活性化に取り組む町内の団体等へ補助金を交付			地域団体の主催で平成29年11月5日に「天王山ゆひまつり」を開催。2,500人の来場者があり、盛況であった。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

成果指標①	成果指標の目標数値	本町観光入込客数：515,000人		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	499,864人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	アサヒビール大山崎山荘美術館本館が工事により3ヶ月ほど休館されたこと、大天決祭が前年度2日開催から1日開催となったことにより、前年度に比べ減少しているが、概ね達成できたと考える。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	歴史資料館入館者数：9,500人		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	8,001人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	企画展の内容により、入館者数が増減するが、概ね達成できたと考える。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>住民、地元商工業者など多様な主体が、観光イベント等への参画、実施、特産品の開発等を通じて観光客の「おもてなし」に携わることで、地元への愛着を育みつつ、地域の活性化を図ることで、地方創生の取り組みを強化できた。合わせて、様々な層の観光客を呼び込み、大山崎町での観光を楽しんでいただき、観光面における共生社会の実現に資するために、観光トイレのバリアフリー化を図り、「フェンシングの町」に由来したホストタウン事業の取り組みを進め、史跡大山崎瓦窯跡整備事業などにも取り組むことができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地方創生推進交付金を活用し、体験型の観光事業の充実や観光土産品等の開発支援事業などにより、観光振興事業を基盤とした地域経済の活性化を目指す取り組みを行った。			
	住民の自治意識を高める成果	町内イベントなど、町民自らが地域活性化に取り組むことにより、大山崎町の魅力向上及びにぎわいの創出に寄与することで、住民の自治意識の醸成が図られた。また、天王山を中心とした町のPRを促進することで、わが町への愛着を醸成することができた。			
	リーディング・モデル成果	知名度向上を更なる地域活性化につなげるため、地域活性化事業、観光アプリ活用業務、大山崎天下取り決戦祭り開催事業等を実施し、また、観光面やスポーツ面をはじめとし、多方面にわたる共生社会の実現に資するために、障がいや障がいのある人に対する理解促進研修・啓発事業を実施し、さらには、史跡大山崎瓦窯跡整備事業等も実施することで多くの交流人口の増加を図った。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

プロジェクト名	次の50年を見据えた安心・安全を守るプロジェクト	実施期間	平成29年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	平成29年度は町制施行50周年を迎えるが、この節目に、改めて都市基盤を強固に築きあげ、来る60周年、70周年、さらには100周年を見据えて、持続的に発展し、誰もが安全に安心して暮らすことができる町を作り上げるため、道路環境の整備、雨水排水施設の整備などの都市基盤整備に取り組む必要がある。あわせて、自助・共助・公助の役割分担のもと、自然災害や交通事故等のリスクを軽減し、危機事象への対応力を向上する取り組みが求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	災害から住民の生命・身体及び財産を保護し、住民が安心安全に暮らせる町づくりを行い、次の50年を見据え、将来にわたって持続可能な大山崎町を作り上げることを目的とする。本年度は、町内最大の避難所施設としての機能向上を図るため、町体育館施設改修工事を実施。加えて地域防災力を向上し災害に強いまちづくりを目指していくために、自主防災組織コミュニティ助成事業などにも取り組む。						
	総事業費（千円）	1,056,946	本年度事業費（千円）	63,019	交付金額（千円）		2,018
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	円明寺が丘団地西側溝改修工事	交付対象事業	老朽化した側溝の改修、排水能力の向上及び開渠側溝を暗渠化することによる路肩の有効利用をはかる。		側溝工473m、管渠工77m、舗装工758m ²		
	下植野団地側溝改修工事	交付対象事業	老朽化した側溝の改修、排水能力の向上及び開渠側溝を暗渠化することによる路肩の有効利用をはかる。		側溝工309m、管渠工10m、舗装工664m ²		
	中学校通学路側溝改修工事	交付対象事業	老朽化した側溝の改修、排水能力の向上及び開渠側溝を暗渠化することによる路肩の有効利用をはかる。		側溝工225m、集水樹工4箇所、舗装工471m ²		
	避難所備蓄物資整備事業	交付対象事業	災害時における被災者の水・食料等を確保すべく、保存年限の長い防災用物資を購入、備蓄する。		500ml飲料水3,720本、保存用パン2,000食、保存用ようかん2,500本などを新たに備蓄。		
	避難所Wi-Fi環境整備事業	関連事業	災害時における被災者の通信手段を確保すべく、指定避難所へWi-Fi環境を整備する。		大山崎中学校、大山崎町体育館の2箇所にWi-Fi環境を新規整備。		
	雨水排水施設整備事業	関連事業	日本下水道事業団と大山崎ポンプ場建設工事に関する年度実施協定締結。日本下水道事業団発注で各工事契約締結		大山崎排水ポンプ場建設工事、大山崎排水ポンプ場ポンプ設備工事大山崎排水ポンプ場電気設備工事（年度協定：計956,720千円）		
	体育館機能向上等事業	関連事業	町内最大の避難所施設としての機能向上ならびに体育館本来のスポーツ拠点としての機能向上のための大規模改修を行う。		ユニバーサルデザイン化改修（EV棟新設含む）、空調の新設・更新、全館照明のLED化 等。		
住民 協働 事業	消防団員安全装備等整備事業	交付対象事業	トランシーバーを整備更新し、消防団員の活動環境を整備。		トランシーバー（無線機器）18個		
	自主防災組織活動補助事業	関連事業	自主防災組織の活動を支援するため、活動実績に応じて補助金を支出。		12団体に対し、407,693円を支出。		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	町内自主防災組織率（世帯換算）：43%		成果指標の実績値 （平成30年3月31日時点）		町内自主防災組織率（世帯換算）：39%	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	既存自治会へ自主防災組織結成を働きかけるものの、必要性を理解いただくには至らず、継続して働きかけを行なっているもの。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成 果 ②	成果指標の目標数値	避難所Wi-Fi機器設置箇所：5箇所		成果指標の実績値 （平成30年3月31日時点）		5箇所	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：大山崎町

未 指 標 ②	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成26年度から順次整備を行ない、全避難所に設置完了。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成 果 指 標 ②	成果指標の目標数値	避難所備蓄物資数量：【飲料水】22,252本、【食料】12,549食		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	避難所備蓄物資数量：【飲料水】22,221本、【食料】12,718食 (平成30年3月31日時点)	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	飲料水は避難所開設時などの使用分。食料は達成済み。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>災害から住民の生命・身体及び財産を保護し、住民が安心安全に暮らせるまちづくりを行い、次の50年を見据え、将来にわたって持続可能な大山崎町を向上させることを目的とした。本年度は、町内最大の避難所施設としての機能向上を図るため、町体育館施設改修工事を実施。加えて地域防災力を向上し災害に強いまちづくりを目指していくために、自主防災組織コミュニティ助成事業などにも取り組んだ。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	防災対策においてはハード・ソフトの両面をバランスよく整備することが肝要であるが、関連事業も含めた総合的な防災レベルの向上が図れており、そのまま大山崎町民の防災意識の高揚に繋がっている。また、安全かつ効率的な災害活動に取り組み迅速な対応を可能とするために、消防団員安全装備等の充実を図った。				
	府と市町村等との連携に資する成果	防災は広域にわたって行うべき事項であり、避難所備蓄物資の運用においては、府と市町村は必要備蓄量の半分をそれぞれ備蓄することとしており、府内市町村を含め、災害時に協力し合う事業として位置付けている。				
	住民の自治意識を高める成果	住民と行政との共助を軸とするとともに、自分のことは自分で守る、自分たちの地域は自分で守るという「自助」意識向上に向けた取組みを行ったことで、将来にわたって持続可能な大山崎町を目指す。				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。